市議会12月定例会

補正予算など23議案を審議

市議会 12 月定例会が、11 月 27 日㈭から 12 月 10 日㈬までの 14 日間の日程で行われました。補正予算 1 億 4,600 万円など 23 案件が審議され、適任、同意、承認、可決されました。ここでは、主な議案と行政報告を紹介します。

議　案

人権擁護委員の推薦

3 月 31 日に任期満了となる渡邊早苗氏を引き続き推薦し、勝又美代子氏を新たに推薦することが適任とされました。

副市長の選任

12 月 31 日に任期満了となった金嶋千明副市長を引き続き選任することが同意されました。

公の施設の指定管理者の指定（市老人デイサービスセンター）

デイサービスセンターいずみ荘・いきいきホーム・すやまホームの 3 施設の指定管理者を、社会福祉法人市社会福祉協議会に指定することが承認されました。指定の期間は平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 3 年間です。

▲指定管理対象施設の陸上競技場

（市スポーツ施設など）

11 の市スポーツ施設などの指定管理者をシンコースポーツ・静岡ビル保善グループに指定しました。指定の期間は平成 27 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの 5 年間です。対象となる施設は次のとおりです。○市民体育館○運動公園（陸上競技場、多目的広場、テニス場、野球場、やすらぎの広場）○総合グラウンド○深良グラウンド○須山テニス・フットサル場○市立水泳場

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法の一部改正に伴い、放課後児童健全育成事業の設備と運営に関する基準を定めるため、条例を制定しました。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法の一部改正に伴い、家庭的保育事業などの設備と運営に関する基準を定めるため、条例を制定しました。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援法が公布されたことに伴い、特定教育・保育施設と特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるため、条例を制定しました。

市議会改革特別委員会設置に関する決議

市議会の活性化や開かれた議会、市民の皆さんの期待に応える議会を目指し、次の 3 点の調査・研究を目

的に市議会改革特別委員会を設置するものです。

(1) 議会活動のあり方、環境整備
(2) 議会改革に関する例規の整備
(3) その他議会改革に付随する課題

同特別委員会は目的が達成されるまで設置されます。全 21 人の議員によって構成され、委員長に賀茂博美議員が、副委員長に杉本和男議員が選出されました。

補正予算

一般会計補正予算（第４回）

既定の予算総額に 1,800 万円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ 196 億 4,600 万円としました。補正予算の内容は、衆議院議員総選挙の選挙費です。

一般会計補正予算（第５回）

既定の予算総額に 1 億 4,600 万円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ 197 億 9,200 万円としました。補正予算の主な内容は、次の通りです。

◎防災対策

10 月 19 日㈰に実施した富士山火山三県合同防災訓練の検証結果を踏まえ、災害発生時の災害対策要員や消防団員のための防じんマスク、ゴーグルを整備します。避難者対策として富士山資料館にヘルメットなどを配備します。

富士山火山三県合同防災訓練 ▶

◎地方創生

11 月 21 日㈮に「まち・ひと・しごと創生法」が成立したことに伴い、裾野市版創生総合戦略（地方創生：5 カ年計画）の策定が求められています。これは、社会・経済状況に対応し、市が持続的に発展していくための戦略的計画となるものです。職員によるプロジェクトチームを設置し、国・県の地方創生総合戦略と調整を図りながら、方向性を見出すための研究を行います。

また、この研究によって見出された基本的方向性は、当市版創生総合戦略や平成 27 年度以降に策定予定の市総合計画後期計画に反映させていきます。

◎学習環境の整備

小学校の教科書改訂に伴い、必要な教材備品などの整備を行います。

◎観光振興

富士山の眺望などを楽しむ越前岳や黒岳の登山者の安全を確保するために、案内看板の設置や登山道の補修工事を実施し、合わせてビューポイントや眺望の改善を図ります。

看板の設置や補修工事が予定されている越前岳の登山道 ▶

国民健康保険特別会計補正予算（第２回）

前年度精算の結果、療養給付費などの国庫負担金の返還に対応するものです。既定の予算総額に 4,487 万 1,000 円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ 56 億 9,358 万円としました。

介護保険特別会計補正予算（第２回）

保険給付費の実績を見込んで歳入歳出予算額の調整を行った結果、既定の予算総額から 1 億 4,422 万 6,000 円を減額し、歳入歳出予算総額をそれぞれ 30 億 3,242 万 7,000 円としました。

下水道事業特別会計補正予算（第２回）

給料の増額に伴い、既定の予算総額に 92 万 8,000 千円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ 10 億 9,940 万 5,000 円としました。

水道事業会計補正予算（第２回）

給料の増額などに伴い、収益的支出の営業費用を 50 万 8,000 円増額し、資本的支出の建設改良費を 24 万 4,000 円増額するものです。